

令和3年度 市長懇談会報告

令和3年11月18日（木）

午後1時30分

庁舎5階 第2会議室

1 開 会

2 挨拶

【谷岡会長】

本日は、ご多用のところ岩倉市長はじめ、幹部職員の皆様には、貴重なお時間をいただきましたこと、まずもってお礼申し上げます。

例年ですと、来年度の予算編成に向けた要望と、日頃の地域活動の中で生じている課題解決に向け、要望書を提出させていただき、併せて皆さんと懇談をさせていただいておりましたが、今年度は、本市における「コロナ禍の状況」や「防災対策」など、幾つかのテーマに絞って、懇談をさせていただきたいと思っております。

市におかれましても、従来のみちづくりに加え、未だに収束が見えないコロナ禍の中で、課題も山積しているものと感じております。

私たち町内会と致しましても、新しい活動様式の在り方や方向性を、見定めていく時期にあるものと感じております。皆さんの豊富なご経験とお知恵など、ご教示いただくとともに、少しでもワガママな私達の思いを、気に留めていただければ幸いです。本日は、よろしくお願い致します。

【岩倉市長】

例年とは若干違う角度での懇談会となるようですが、どうぞお願いしたいと思えます。町連及び町連を構成する各町内会においては、町内会活動を通じて、市政の進展に大変お世話になっていることをお礼申し上げたいと思えます。

昨年、今年と、コロナ禍で、制約がある中での活動を余儀なくされていますが、そのような中で何ができるのか試行錯誤し、様々取り組まれていると聞いております。いつ収束するのか、今日で50日感染者ゼロが続いています。市民の皆さんにもご協力いただきながら、我々も気を引き締めて状況を見守り、万が一の時には、即応出来る体制を取りながら、ワクチン接種、ブースター接種を進め、万が一に備えていきたいと考えております。

今日は、限られた時間ではありますが、最後まで宜しくお願いを申し上げまして、冒頭のご挨拶に代えさせていただきます。いつもありがとうございます。

3 出席者紹介

時間の関係上、省略

4 意見交換（主要テーマ）

1, 町内会活動の推進

(1) 生活道路における街路灯の在り方

①LED化に切り替え後の現状評価

- ・市内約 8,000 灯の街路灯を LED 化に切り替え 5 年が経過している

②今後の在り方

③LED 街路灯の計画的な交換時期と助成の在り方

- ・これまでに生じた不点の状況、不具合の発生状況。また製品化が進んでいる現在、当初示された 10～13 年の消耗期間の維持はできるか、機能や性能は伸びているかについて、確認したい

(市民生活部 野見山部長)

①について

- ・平成 27 年度本市事業として、生活道路に町内会が設置した街路灯 7,719 灯を LED に切り替えを行った。
- ・住民、町内会街路灯担当者の方などから、「明るくなった」「街路灯に虫がいなくなった」「球切れが起きにくくなった」など、概ね評価のお声をいただいている。
- ・電気料金について、当初予定通り、これまでの水銀灯に比べ、約 4 割程度で推移しており、省エネルギー化の実現が一定程度出来ていると現状認識している。

②について

- ・LED 化にあたり、令和 7 年度までの 10 年間は、市において不点などの対応を行う。
- ・この間に、将来の街路灯の改修更新に向け、町内会へ一定の積立をお願いしている経過がある。
- ・令和 8 年度以降は、LED 化前の補助制度での対応を想定し考えているが、ゼロカーボンという新たな動きが出てきている。市も、これに対応する施策が展開されることが想定される。
- ・更新を含めた街路灯設置に対する考え方を、このなかで考えていく必要がある。町連の意見を聞きながら、考え方を整理していきたいと考えている。

③について

- ・気象状況等が異なり一概には言えないが、町内会街路灯 LED 化の先進事例である

神奈川県横浜市は、12年経過したが、約9割以上の街路灯は稼働しているとのこと。

- ・本市に設置したLED街路灯は、メーカー保証が10年だが、10年後に一斉に故障するものではないと考えている。
- ・町内会の財政状況を勘案しながら、将来的な街路灯の更新について考えていかなければならないと思っている。

(事務局 石井事務局長)

- ・10年後、町内数百灯ある街路灯が不点になる前に、概ね4年程度に渡り定期的な交換を計画している町内会もある。
- ・市の助成は、これまで不点が前提だが、不点になる以前に数十～数百灯の定期的な交換に対し、助成の在り方は従来通りの考え方で良いか。

(市民生活部 野見山部長)

- ・現状、市内街路灯は10年を越えておらず実績はないが、これまでの経過から長寿命が期待できると考えている。
- ・7,000灯の街路灯の更新には費用もかかってくる。令和8年度までに、助成の在り方、更新の考え方など町連と協議をし、方向性を出していかなければならないと考えている。

(2) 町内会活動の活性化に向けた連携強化の取組

①関係機関、団体との連携（橋渡しの役割の認識）

- ・地域コミュニティの活性化に向け、「関係機関や団体、企業（※）と町内会を繋ぎ合わせることで行政の大きな役割ではないか」と、有識者から言われている

※社協、地域包括支援センター、NPO、ボランティア団体、事務所 外

- ・最近、社協の取組の中で、1層2層の生活支援コーディネーターによる町内会を通じたサポートなど、支え合いづくりについて、町内会から大きな評価があるように聞こえている
- ・こうした社協の動きや取組、そして福祉行政の関与について、どのようにみているのか

②行政組織内部の横断的連携

(福祉部 柳沢部長)

- ・生活支援コーディネーターとは、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を

継続するため、国から示された地域包括ケアシステムのなかで、位置付けられている。

- ・ 公的サービス・介護保険サービスとは別に、住民主体のサービスを創設していく役割を持ち、「地域支え合い推進員」とも呼ばれている。
- ・ 本市は、平成 29 年に社協へこの業務を委託し、現在 4 名のコーディネーターが各町内会のふれあいサロン等の支援にあたっている。
- ・ 活動事例としては、買い物困難者の課題解決や、通院困難者の通院送迎への取組などがあり、市としても評価している。
- ・ 支援コーディネーターについて、知っていただき活用して欲しいと考えている。
- ・ 今後も、市として福祉のまちづくりに向け、社協をはじめ関係団体と情報共有し、連携しながら進めていきたい。

(岩倉市長)

- ・ 市民の方から声を届けていただき、市独自として、また社協や関係団体とパートナーを組み合わせながら、その声に答えていきたい。まずは声を届けていただくことが大事。今後とも声をぜひ届けていただきたい。

(事務局 石井事務局長)

- ・ 「ふくし大作戦IV2021」の取組のなかで、町内会へ対する取組についてはどうか。

(福祉部 柳沢部長)

- ・ コロナ禍において、「ふくし大作戦IV2021」として予定していた事業が、中止を余儀なくされている状況である。
- ・ そのような中で、日常を取り戻すために町内会に何か支援が出来ないかと考え、コロナ禍においても、工夫をしながら活動していただいている、町内会や老人クラブのふれあいサロン等の活動事例集作成に取組んでおり、来年 1 月発行に向け、社協と協働で、作業を進めている。
- ・ 平成 29 年度の「ふくし大作戦」の際にも、取組活動事例集を発行している。
- ・ 昨年、社協にて、「地域見守り活動ホッとガイド」「おうち楽しメール便」を発行し、好評価を得ている。
- ・ 市でも社協でも、課題など話を聞かせていただき、解決に向けて一緒に協力していきたいと思っている。是非ご連絡をいただきたい。

(町連 吉田理事)

- ・ 社協で出している「おうち楽しメール便」は、毎月楽しみにしている高齢者が多

く評判がよい。

(町連 八島副会長)

- ・「おうち楽しメール便」は、高齢者だけでなく、子ども達にも好評なので、作るの
は大変だと思うが、継続して欲しい。

(福祉部 柳沢部長)

- ・多数の好評価のお声をいただいている。
- ・これを使って、クイズの回答をハガキで送ってもらうことで、その方が元気でい
ることを確認するような見守り活動に活用した町内会の事例も聞いている。
- ・クイズのネタ集めなど、作成は大変だとは思いますが、今後も継続して発行ほしいと
社協へ希望していきたい。

(町連 橋本理事)

- ・コロナ禍において休止していた「お茶会（サロン）」を今月再開することにした。
少しずつ、前に進んでいきたい。

(町連 秋保理事)

- ・市の農園を借りて、社協の方と一緒に野菜づくりをしている。
- ・できた野菜を、子ども食堂へ寄付している。
- ・徐々に参加人数も増えており、来年は農園の規模を拡大したいとの話もあり、大
変良い活動なので、町内会として協力していきたい。

2、本市におけるコロナ禍について

(1) 発生状況

(2) ワクチンの接種状況と今後の見通し

(健康こども部 桜田部長)

(1) について

- ・昨年2月22日に市内感染確認以降、全国の感染拡大とともに、約3ヶ月周期で感
染拡大の波が来ている状況。
- ・本市感染者の傾向は、札幌の感染者とのリンクが多く、通勤通学など往来での感
染が多いと感じている。
- ・本市では、9月末以降感染者ゼロが続いており、感染防止対策やワクチン接種が
進んだ効果が出ているという見解を、苫小牧保健所が示している。

- ・国、北海道の要請を受け、感染拡大時期は公共施設の休館、不要不急の外出の自粛などの対策を取ってきた。
- ・ウイルスは粘膜からしか入ることはないので、感染症防止対策の基本は、マスク着用、消毒の徹底が重要。
- ・公表の在り方については、保健所からの感染者情報を市が出していないのでは、とのお声など、多くのご意見をいただいている。
- ・感染者との連絡調整は、苫小牧保健所で行っている。感染者の住所等の情報は、市では知ることは出来ない。
- ・現在、報道のほうで毎週月曜日に、市町村ごとの感染者数が発表されている。それ以外の情報は、持ち合わせていない。

(2) について

- ・本市の接種状況は、12才以上の8割以上が1回目を、7割以上が2回目を終えている状況。
- ・65才以上は、90%を超える接種率である。最終的には12才以上でも80%を超えると予測している。
- ・3回目の接種については、2回目完了後8ヶ月経過した方が対象。2回目接種が6月だった方は、来年2月となる。2回目接種完了時期が市で分かるので、3回目接種時期の前月に、個別郵送するよう準備を進めている。
- ・先行接種した医療従事者へは、来週接種券を送付予定。
- ・2回目に接種をした医療機関での3回目接種を基本と考えている。集団接種会場で受けた方も、3回目は個別に医療機関で接種する体制を作る。
- ・予約方法、受け方などは、送付される案内で確認してほしい。

(岩倉市長)

- ・3回目も、一人でも多くの市民に1日でも早く接種してもらうことを心掛けながら、作業を進めている。接種券は必ず届くので、届くまでお待ちいただきたい。

(町連 吉田理事)

- ・あるホテルで、接種完了証明と身分証明の提出が求められたことがあった。
- ・市として接種証明カードのような物の発行について、今後どう考えているか。
- ・不正に使用されることも懸念される。

(健康こども部 桜田部長)

- ・ワクチンパスポートについては、札幌など自治体で考えているところもあるよう。

- ・本市としては、国から示される物を待っている状況。国と市で、バラバラな物を作っても、混乱するだけ。国の動向を注視している。

(3) 様々な経済対策と来年度予算に対する編成方針

①来年度における新たな経済対策

②町内会に対する各種助成金への影響

- ・市の厳しい財政運営のなか、助成金・補助金の削減を懸念する声がある

(財政部 齊藤部長)

- ・19日、国において新たな経済対策が閣議決定される。内容を見て、市として取り組んでいくことになる。
- ・来年度の予算編成をするにあたり、市民生活に支障が生じないように配慮した骨格予算（経常的な経費を中心とした予算編成のこと）とすることとしている。
- ・来年度、市長選挙が6月下旬か7月上旬にあるが、骨格予算といっても、ほぼほぼフルに近い予算となると思う。
- ・町内会に対する補助金については、基本的に削減については考えていない。

(4) 公共施設及び町内会館の利用制限への対応

①利用者要望

- ・利用者の要望に対する市の認識と対応について、その時期的、時間的な対策の在り方について伺いたい

②対策強化

- ・先日の議会質疑で、コロナ禍の中で町内会館の使用料収入の減少で、運営が厳しいことから、何らかの支援について検討する、との新聞報道があったことについて伺いたい

(市民生活部 野見山部長)

①について

- ・公共施設の利用制限については、北海道が緊急事態宣言対象地域等になった際に、休館を行ってきた。
- ・町内会館については、公共施設の休館に合わせ、自粛の要請を行い、最終判断は町内会にお願いしたが、ほぼすべての町内会館を休館していただいた。
- ・町内会館休館の要請について、国の決定を受け、道が協議後、市の対応というプロセスのため、町内会へギリギリになって要請依頼が行く形になっていた。
- ・「もう少し早くならないか」というお問い合わせを複数頂いた。

- ・また、利用者から「感染防止対策するので利用させて欲しい」という問い合わせがあったことも事実。
- ・今後については、感染状況が悪化し、また公共施設休館となった際には、これまで同様、自粛要請を出させていただきたい。意思決定のプロセスはあるが、なるべく早く要請出来るよう、心掛けていきたい。

②について

- ・9月議会において、町内会館の休館によって利用収入が減少し、運営に支障が出ている町内会があるのではないか、という質疑があり、町内会館を保有する町内会に対し実態調査を行い、その上で考えさせていただきたい、と回答させていただいた。
- ・10月上旬、各町内会へ調査票を送付。今月19日までの回答期限でお願いをしている。
- ・まだすべてが提出されていないが、現在の状況では、休館しているので、利用収入の減少は見受けられるが、電気、上下水道など光熱水費が、例年の支出より減少しており、収入減少分は、光熱水費支出減少でカバー出来ていると決算上確認することができた。
- ・最終的には、全町内会の回答を分析し、内部において対応を協議していきたい。

1, 町内会活動の推進

(3) 各種助成金の採択基準及び裁量権の緩和

- ・本市の町内会への助成金・補助金は全国全道的にみても、金額・種類ともに大変優遇されている
- ・コロナ禍の中で、補助や助成の目的に沿った事業活動が難しいとの声がある。
採択権や裁量権の緩和については、どうお考えかお聞きしたい

(財政部 斉藤部長)

- ・補助金は目的に合わせ補助し、精算後、残れば返金するというのが基本的なしくみ。
- ・町内会への助成金は数も多く、使いづらいというお声も聞いたことはある。町内会担当部署と町内会で話をし、方向性を決めて欲しい。
- ・各部に補助金を含めた事業の見直しを求めている。町内会へ対する助成も、町内会と検討いただき、その結果を財政部は尊重する。使いやすい助成金になることが望ましいと思う。

(市民生活部 野見山部長)

- ・令和2年度は、町内会に係る助成金として、12項目の助成金を交付している。町内会の裁量で使えるのが、住民組織活動助成金であり、その他は目的に沿った形で助成をしている。
- ・補助制度の形は、これまでの経過のうえでこのような形になっている。ベストではないがベターな形であると、現時点では思っている。
- ・時代の変化の中で、見直しの時期は来る。様々な町内会の実情がある中で、このような方法で、とすぐに答えを出すのは難しい。町内会、町連と、継続的な課題として、協議して対応していきたい。

(町連 守屋理事)

- ・夏祭りを公園で開催するが、電源がない。そこで毎年、発電機をリースしているが、これが結構高額なうえに、配線作業等が大変である。
- ・そこで、町内会もいくらか負担するので、公園に電気配線、コンセントを設置して欲しい。
- ・また、使わない月の電気料金は半額でよいと北電は言っている。使用しなくても半額は掛かるので、電気料金の仕組みも検討して欲しい。

3, 防災対策

(1) これまでの要望と回答経過から

(2) 防災行政無線の利活用

(3) 地域における防災訓練等の在り方

(町連 菅野理事)

- ・防災については、市としても、町内会としても、大きな課題である。
- ・訓練していても、いざその時になったら慌てる。各町内会に対する訓練指導を、今まで以上にしていきたい。
- ・また、こちらからの相談窓口をもっと明確にして欲しい。

(市民生活部 前田危機管理室長)

- ・コロナの影響もあり、昨年今年と出前講座など依頼される場面が少なくなっていた。やっと最近町内会から依頼が入るようになってきた。
- ・市からの情報を受けた町内会、また市民の方々の行動が大事。日頃から様々な場面を想定し、訓練することが重要。市としても、訓練指導、出前講座の要請に対応していく。

(町連 吉田理事)

- ・9月1日の試験放送後、町内会に来ていて「防災無線のアンケート」に役員数人が回答した。役員各々が、「よく聞こえない」と回答した。
- ・アンケートの集計結果をどう考え、有効に使おうと思っているのか。結果をもとに、利活用をどうしていくのか、お聞かせ願いたい。
- ・不具合のあった防災ラジオの交換の費用は、どうなっているのか。

(市民生活部 野見山部長)

- ・防災無線のアンケートについて、332件回答があった。
- ・チャイムについて、屋外80%、屋内65%が【聞こえた】と回答。その後の言葉については、屋外30%、屋内40%が【全く聞き取れなかった】と回答。
- ・【聞こえた】という回答の中でも、話す速さやハウリングの問題で、聞き取りにくかったというご意見もあった。
- ・今後の対応として、可能な限り各スピーカーの試験放送を行い、調整し改善をしていく。
- ・市としては、これまでの試験放送を受け、最低でもチャイムが鳴っていることを聞こえるレベルを作りたい、と思っている。チャイムが聞こえたら、TV・ラジオ・個別受信機・スマホ等で、緊急情報を確認して欲しい。そのキッカケにしていきたい。

(市民生活部 前田危機管理室長)

- ・今回配布している機器の正式名称は、『個別受信機』。
- ・以前配布していた機器はラジオであり、防災行政無線も聞けるという仕組み、今回の個別受信機は、防災行政無線を聞くための専用機。
- ・今までラジオが聞けていたので、今回もラジオを聞ける仕様にして欲しいとメーカーに依頼していた。
- ・実際使用開始したところ、ラジオの受信が難しいとのお声があり、メーカーに対しラジオ機能の改善を依頼。アンテナの改善が行われ、今回メーカーサービスで、無償交換ということになった。
- ・しかし、あくまで防災行政無線専用機のため、ラジオ機能が弱いことはご容赦いただきたい。
- ・市としては、災害時の緊急情報を様々なツール（TV・ラジオ・スマホなど）で、受け取っていただきたい。そのような訓練も含め、対応していきたい。

4, 青少年の健全育成と見守り活動

(1) 学校、PTA、校区連等との連携強化

- ・進む少子化における、新たな子どもの健全育成に関する各種施策について伺いたい

(2) 「コミュニティスクール」制度の拡充と町内会への期待

(健康こども部 桜田部長)

(1) について

- ・従来から、地域青少年健全育成や子ども会育成事業について、補助金を交付させていただいている。
- ・苫子連と連携を深め、町内会の実態に合わせた活動事例の情報提供を考えている。
- ・町内会役員の方には校区連に参加いただき、コミュニティづくりに協力いただいている。
- ・校区連のコミュニティスクールへの移行について、検討している。
- ・子ども若者育成支援について、社会生活上悩みがあっても、相談場所が分からない。そのようなケースを、相談支援機関へ繋ぐ窓口設置について検討している。

(教育部 瀬能部長)

(2) について

- ・コミュニティスクールは、地域と学校の連携のために必要。
- ・少子化において、小規模校が増えており、統廃合が課題となっている。市内学校の課題の整理を終えたところ。これをベースに、地域、町内会と検討していきたい。

(教育部 神保課長)

- ・コミュニティスクールの拡充に向け検討、校区連のコミュニティスクールへの移行を考えている。その場合、校区連は解散となる。
- ・コミュニティスクール構成メンバーが、ほぼ校区連の構成と同じことから、類似した組織の一本化ができないか、現在検討している。
- ・コミュニティスクールが導入された際は、学校評議員制度がなくなり、コミュニティスクールの学校運営協議会委員として活動していただく。
- ・今まで、学校評議員、校区連で担っていた活動を、コミュニティスクールで実施することは可能。

(町連 平田理事)

- ・今まで、コミュニティスクールと校区連の区別について、理解が出来ないでいたが、説明を聞いて、大分理解した。
- ・小中学校の統廃合については、近々の話か。

(教育部 瀬能部長)

- ・これから計画を策定。今すぐに、という学校はない。明德小は、錦岡小へ統合したが、市内全域に関してはこれから。
- ・数合わせ的な統廃合は考えておらず、学校の特色をいかに殺さず、見直しをしていくかが重要。
- ・地域と十分に協議をしながら、進めさせていただきたいと思っている。

(町連 菅野理事)

- ・統廃合は難しい問題。子どもの心を大事に、地域、保護者に対し、優しく理解出来るように説明をお願いしたい。

5, 新たなまちづくりのに向けた取組

(1) 「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組

(2) 地域における環境対策

- ・年間1兆3千2百億円という工業製造品出荷額を誇る道内1位の工業都市で、避けて通れない取組、産業界ばかりではなく、地域の協力が大きな力となるのではないかと考えている

(岩倉市長)

- ・昨年秋、菅前総理が「2050 カーボンニュートラル宣言」をした。
- ・問題になっているのは気候変動。背景に地球温暖化があり、その原因の一つに二酸化炭素があるという流れのなかで、2050年までに地域や市民全員で、ゼロカーボンを考えていかななくてはならない。
- ・本市は、10年前にCCSの実証実験の候補地として決定し、一昨年に二酸化炭素30万トン圧入を終了し、現在モニタリング作業をしている。目標達成を期に、CCSからCCUSに名前を変え、カーボンリサイクルの取組が新たにスタートしている。
- ・本市は、本年8月に「ゼロカーボンシティ宣言」をした。
- ・CCUSとして何をするのか。経済分野だけでなく、市民一人一人が、無理せず出来る範囲で、この運動に理解を示し、意識を持ってもらう必要がある。
- ・町連や教育機関等にも協力をお願いする。町内会の中に、ゼロカーボンシティ推

進の担当窓口の方を決めて欲しい。「一緒に手伝って頂けませんか」ということ。強制ではない。

- ・今後、担当窓口の方に情報提供をしたり、具体的な運動を行う際には、ご相談ご協力をいただきたい。市民レベルでの意識醸成を図っていきたい。

(環境衛生部 町田部長)

- ・ゼロカーボン実現に向け、経済界の比重はかなり大きいですが、一般家庭においての身近な取組も重要である。町内会と、連携を図りながら進めていきたい。

(町連 菅野理事)

- ・町内会の中で担当窓口の方を決めるにあたり、期間（任期）はどのくらいか。依頼文書があると、お願いしやすい。
- ・今、札幌と室蘭にしかない水素ステーションを、苫小牧に設置する考えはないのか。

(岩倉市長)

- ・窓口の担当期間は、概ね1年スパンで考えて欲しい。
- ・水素ステーションには高額な投資が必要。それを市で購入し設置する事は、もう少し様子を見させて欲しい。気にはなっている。

7 閉会

以上 15:25 終了